

## 原 著 論 文

### 公立保育所看護職が行う予防活動の内容の質的分析

### Qualitative analysis of health and wellness activities conducted by nursing staff at public nursery schools

石 川 麻 衣 (Mai Ishikawa)\*

#### 要 約

本研究の目的は、保育所看護職の行う予防活動の内容を明らかにすることにより、保育所において看護職が予防機能・役割を効果的に発揮するための示唆を得ることである。公立保育所に勤務する看護職3名、自治体の保育行政担当部課に所属する看護職3名、及び保育士3名に半構成的面接調査を行い、質的帰納的分析を行った。

その結果、保育所の看護師が行う予防活動として、「心身の発達上重要な時期の関わりの実践と保障」等、11カテゴリが抽出された。

保育所看護職が行う予防活動は、乳幼児の健全な発育発達を保障するため、乳幼児の生活集団の場という環境特性を踏まえ、日々継続した関わりを通して在所児・保護者一人ひとりを支援することを基盤に集団全体の健康を守るという特徴があった。合わせて、保育所内の予防体制整備と保育への予防教育の適合を図ることで日々の保育の質の維持・向上に貢献する活動であることが示された。

#### Abstract

The present study aimed to clarify the content of health and wellness activities conducted by nursing staff at public nursery schools in order to obtain suggestions regarding how nursing staff can effectively perform health and wellness functions. Data from semi-structured interviews conducted on 3 nursing staff working at public nursery schools, 3 nursing staff from the child care division of the local government welfare department, and 3 nursery school teachers were qualitatively and inductively analyzed.

Eleven categories of health and wellness activities were extracted, including “guaranteed practical involvement during important periods for physical and mental development”.

The health and wellness activities were characteristically aimed at providing health protection for the whole group based on individual support for each child and their parents through continual daily involvement in keeping with the environmental features of a group childcare setting. The present findings showed that health and wellness activities contribute to the maintenance and improvement of daily childcare quality by enhancing the conformity of health and wellness education in childcare with the maintenance of the health and wellness system in nursery schools.

キーワード：予防活動 保育所看護職 地域看護活動

#### I. は じ め に

看護職が保育所に採用されたのは1950年代であり、0歳児保育の実施に伴って始まったと言われている<sup>1)</sup>。その後、児童家庭局長通知により、乳児の入所者数が保育所への看護職配置の基準として示されたが、法的に義務付けられてはならず、また、看護職の職務内容も明確に示

されてはいない。

しかし、社会の変化に従い、保育サービスの多様化と拡充が進んだ。1989年に保育所地域活動事業が創設され、さらに1994年のエンゼルプランにより、延長保育、夜間保育など、様々な子育て支援機能が保育所に期待されるようになった。そして、2007年度に厚生労働省から、風邪気味の子どもやアレルギー、障害のある子ども

\*高知県立大学看護学部

などへのケアを図るため、全国の保育園すべてに看護師を配置するという方針が打ち出された。これらの施策により、保育所での看護師等の配置割合は、2000年の調査<sup>2)</sup>では17.7%であったが、その後2011年の日本保育協会の調査<sup>3)</sup>では29.7%に上昇している。筆者が2007年に行った調査<sup>4)</sup>では、保育所に看護職の配置されていない自治体においても、保育担当部署に配属された看護職が自治体内の保育所を巡回し、支援にあたっているという実態があった。このような、保育所の機能拡大や看護職の配置拡大に従い、看護職固有の機能・役割発揮への期待がより強まっている。

2008年3月に改定された保育所保育指針では、看護師等が配置されている場合、その専門性を生かした対応を図ることを求めている。そして、看護職の役割として、子どもや職員の健康管理、保健計画の策定、子どもの健康状態の観察と評価、救急処置、子どもの健康教育、職員への保健指導、保護者への連絡や助言、疾病や傷害発生時や虐待の予防、医療的ケアを必要とする子どもへの対応等が挙げられている<sup>5)</sup>。また、看護職の活動は、全在所児を対象とし、さらに関係機関や保護者・保育者に対しても、広範な役割発揮が求められている<sup>6)</sup>。これらは、保育所の看護職は、個別ケアにとどまらず、公衆衛生活動の展開が求められていることを示している。公衆衛生看護活動の活動目標として、宮崎<sup>7)</sup>は、健康の維持・増進を積極的に図り健康障害を未然に防ぐという、予防的意義の高い活動の追究を挙げている。クラークとレベルは疾病の自然史に着目して、予防の概念をレベルで示し、健康増進、特殊予防、早期発見・早期治療、障害の制限、リハビリテーションの5段階に分類した<sup>8)</sup>。これを保育所の活動と照らし合わせると、健康の保持増進および育児支援、疾病・傷害・感染症の発生および拡大防止、疾病・障害の早期発見と早期対応を目的とした活動が当てはまる。乳幼児が集団で日を過ごす保育所において、予防の視点は重要であり、保育所看護職の役割として、これら予防活動の効果的な展開が重要だと考えた。

これまで、保育所看護職の活動と役割については、実態報告<sup>1)2)9)~13)</sup>が行われている。また、保育所看護職が専門的な根拠に基づき実施している保健活動として、疾病の早期発見、子ども

の状態判断、疾病の援助、子育て支援、自己健康管理の指導、安全管理、職員への教育・指導が明らかになっている<sup>14)</sup>。しかし、保育所の予防活動において看護職の専門的機能がどのように発揮されているかについては、明らかになっていない。以上より、保育所看護職の行う予防活動の内容を明らかにすることにより、保育所において看護職が予防機能・役割を効果的に発揮するための示唆を得ることを目的に研究を行った。

## Ⅱ. 用語の定義

1. 保育所看護職：保健師・看護師・助産師・准看護師いずれかの資格を持ち、保健師・看護師・助産師・准看護師として、保育所で職務を行っている者。市町村で保育行政を担当する部課に所属し、保育所に巡回して看護職としての職務を行っている者も含む。

2. 保育所看護職の予防活動：保育所看護職が保育所において健康の保持増進、育児支援、疾病・傷害・感染症の発生および拡大防止、疾病・障害の早期発見・早期対応を目的に行う活動。在所児とその家族に対する予防活動と、地域で生活する児とその家族全体を対象とした予防活動（地域支援活動における予防活動）の双方を含む。

## Ⅲ. 方法

### 1. 調査対象および対象選定方法

公立保育所もしくは市町村で保育行政を担当する課に所属し、保育所における予防活動を実施した経験をもつ看護職、及び、看護職と同じ施設で働く保育士。保育所看護職の勤務形態は様々であり、また業務の内容にも差があることから、公立保育所に看護職を採用してから20年以上経過している自治体の保育担当部課に、保育所での予防活動経験豊富な看護職の推薦を依頼した。

### 2. 調査方法

保育所において看護職としての機能が発揮されたと考える実践活動および保育所における看護職の活動に対する考え・意識・姿勢について、

面接調査を実施した。文献検討をもとにインタビューガイドを作成し、これを用いて半構成的面接を行った。保育所看護職からのデータを補完するため、調査対象者の所属する保育所の保育士に対しても、同様に半構成的面接を行った。面接は、了解の得られた場合には録音し、了解の得られない場合はその場でメモをとりながら行った。

### 3. 分析方法

逐語録を作成し、その中から保育所看護職の予防活動の定義に当てはまる看護職の活動内容（活動目的、具体的行動と判断の内容）に関する記述を取り出し、意味内容を損なわないように短文もしくは単語の形に書き直した。これを、意味内容の類似性・相違性に基づきカテゴリ化を行った。研究の真実性を高めるため、地域看護に精通した研究者のスーパーバイズを受けながら、本研究を実施した。

### 4. 倫理的配慮

看護職の所属組織及び面接対象者に対し、調査内容の目的外使用をしないこと、個人・組織・自治体が特定される表現の不使用、秘密の保持、プライバシーの厳守を約束し、研究協力取り消しがいつでも可能であることを説明した上で研究参加を依頼し、書面にて同意を得た。平成15年度千葉大学看護学部倫理審査委員会の承認を受け、実施した。

## IV. 結 果

### 1. 対象者の概要

面接調査を実施した看護職は6名であった。看護職の年齢は50代～20代であった。看護職としての総経験年数は平均22年、7年～34年であった。保育所看護職としての経験年数の平均は14.8年であり、7年～27年であった。資格は全員看護師であり、2名は保健師免許も有していた。他にケアマネージャー、社会福祉士、養護教諭の有資格者がいた。

調査時点の所属は、3名が保育所に勤務しており、うち1名はクラス担任なし、2名は0歳児クラスを担当していた。他3名は保育担当部

課に所属しており、うち2名は看護職が各所に配置されているため巡回を行っておらず、1名は各所への看護職配置がないため、各所を巡回して活動を行っていた。保育所勤務の看護職3名に関して、それぞれ所属保育所の保育士3名に対して面接調査を実施した。保育士の立場は、保育所長2名、看護職と共に乳児保育を担当する同僚保育士1名であった。

### 2. 保育所看護職の行う予防活動の内容

逐語録から抽出した看護職が行う予防活動の内容は745であった。これらは最終的に43サブカテゴリ、11カテゴリに集約された（表）。以下、カテゴリの内容を説明する。なお、文中の【】はカテゴリを、＜＞はサブカテゴリを表す。

#### 1) 心身の発達上重要な時期の関わりの実践と保障

【心身の発達上重要な時期の関わりの実践と保障】は、乳幼児期を心身の発達上大事な時期として捉え、＜心身の発達上大事な時期に関わっている事の重要性を自覚（する）＞し、看護職自身が＜在所児の順調な発育発達を促す関わりを実践する＞ことで、＜在所児のケアの質を保障する＞という内容であった。

#### 2) 個別指導と集団教育を組み合わせるの保護者・在所児指導

【個別指導と集団教育を組み合わせるの保護者・在所児指導】は、＜クラス単位の集団教育を組織的・計画的に行（う）＞いながら、＜個々の状況にあった指導を行う＞というものであった。

#### 3) 発達段階を考慮した効果的な保健教育の保育への適合

【発達段階を考慮した効果的な保健教育の保育への適合】は、保健教育を保育に適合させる活動であった。看護職は、＜保育の中に保健指導を組み込む＞よう、保育所内で働きかけを行い、実際に保健教育を行う際には、＜子どもの発達段階に合った保健教育を工夫（する）＞していた。そして、＜保健指導の反応を多角的に捉え（る）＞、＜保健教育の効果を評価（する）＞していた。



表：保育所看護職の行う予防活動の内容

カテゴリ	サブカテゴリ	活動内容(抜粋)
【心身の発達上重要な時期の関わりの実践と保障】	<在所児のケアの質を保障する>	●子どもへのケアを丁寧に行う
	<在所児の順調な発育発達を促す関わりを実践する>	●家でできないハイハイを所内でできるよう環境を整える
	<心身の発達上大事な時期に関わっている事の重要性を自覚する>	●一生の中で一番大事な時間に関わっているという自負・誇りを持つ
【個別指導と集団教育を組み合わせての保護者・在所児指導】	<クラス単位の集団教育を組織的・計画的に行う>	●組織的・計画的に保健指導を行う
	<個々の状況にあった指導を行う>	●予防接種状況によって手紙の文面を変える ●年齢によって指導方法を変える
【発達段階を考慮した効果的な保健教育の保育への適合】	<保育の中に保健指導を組み込む>	●保育の流れより保健指導のタイミングを考える
	<子どもの発達段階に合った保健教育を工夫する>	●子どもたちが目でみて分かる指導方法を工夫する ●子どもたちが喜び、関心を持てるよう工夫して行う
	<保健指導の反応を多角的に捉える>	●児が指導を守る様子を捉える ●保護者からの感謝を捉える
	<保健教育の効果を評価する>	●保健教育のアウトカムを評価する
【組織的保健活動実施を目指した職員への働きかけ】	<保健指導を所内で組織的に行う>	●保健教育実施後に効果を意識してもらうことで保育士からの保健教育要請を引き出す
【保護者の意識や背景の把握及び保護者との信頼関係を基盤にした保護者の主体性の育成】	<保護者の立場から優先順位を考える>	●保護者の就労状況を考慮し、所内での与薬の必要性を判断する
	<多様な保護者の意識・背景を捉え、それをもとに保護者の主体的な問題解決を図る>	●児の身体症状より家庭の生活背景を推測する ●保護者自身が考えられるよう働きかける
	<保護者との関係を基盤にした育児支援を展開する>	●励ましと誇いの言葉を伝える ●保護者との日々の関わり・連絡・情報交換を重視する
【職員および保護者との共通理解の下での予防的対応】	<予防の重要性を意識し日々の業務に従事する>	●保護者の意見を取り入れ早期に対応を考える ●疾病に対し危機感を持つ
	<職員の共通意識のもと予防対策を行う>	●考えの相違を乗り越え足並みをそろえる
	<発達段階を考慮した予防的対応を実施する>	●乳幼児の発育発達行動を考慮し予防的対応を行う
	<予防効果を評価する>	●予防の効果を評価する
【科学的根拠に基づいた予防活動の展開】	<予防により質の高い保育を保障する>	●保育実施状況を考慮し予防的対応を行う
	<根拠に基づいた活動を展開する>	●客観的な根拠を示す
	<日ごろからの情報収集に努める>	●日頃から感染症の情報収集を行う ●メディア情報をいち早く確認しておく
	<データの収集・集計・分析を行い、活動に活用する>	●保健データの集計・分析を重視する ●データをもとに活動を展開する
【職員に対する危機発生時の対応能力向上に向けた働きかけ】	<事前に事故発生時の対応を検討しておく>	●サーベイランスを専門的な視点で分析して皆に伝える
	<職員の危機対応能力の向上を図る>	●事故発生時の判断、目安のチェックリストを事前に作成する ●早期対応と悪化防止の必要性を保育士に伝えていく
【感染症発生時における具体的な対応のリーダーシップ】	<発生時の状況を確認し現状分析する>	●家族や兄弟の感染状況を把握する ●休んでいる児の状況確認をする
	<判断の助けとなる助言を求めていく>	●嘱託医に助言を求める ●本庁の看護職や医療関係課、保健所の医師に相談する
	<二次感染予防を行う>	●適切な消毒方法を実施する
	<早期に情報提供と保護者・在所児への教育を行う>	●保護者へ感染症の説明・周知を行う ●保護者に感染症のケア指導を行う
	<所内組織的対応のための指導を行い、具体的な対応のリーダーシップをとる>	●感染症発生時は看護職がリーダーシップをとる ●職員へ対応方法を指導する
【多様なアプローチによる在所児個々の把握】	<活動の評価を行い今後の予防・発生時の対応の体制づくりに活かす>	●感染症の発生状況の変化を評価する ●体験をもとにマニュアルの見直し・強化を行う
	<異常の早期発見に保育士たちの日々の観察を活用する>	●保育士に事前に知識を普及してポイントを伝えていくと、子どもの様子を伝えてくれるようになる
	<日々の在所児との関わりを重視する>	●日々の在所児とのふれあい、声掛けを重視する ●普段の世話をすることで健康状態の把握を行う
	<児の様子を直接把握する>	●部屋を回り先日体調不良だった児の様子を観察する ●色々な保育行事の中で、一年通して個々を把握していく
	<幼児と乳児とで異なった把握方法を用いる>	●ちょっとした関わりから幼児の様子を把握する
	<個々人の把握を積み重ねて在所児全員を把握する>	●個人の把握からすべて家族もひっくるめての把握を、全在所児把握していく
	<子どもをその背景を含めて理解する>	●家庭・クラスの中での友達関係、担任と子どもの関係を理解した上で健康面を見ていく
	<在所児の主体的な情報提供を活用する>	●保健指導での関わりを通じて在所児が普段も声を掛けてくれる関係になる
	<職員間の共通理解の上での保育の実施に努める>	●クラス担任と看護職で話し合いながら対応を考える
【判断結果の効果的な伝達による疾病・異常への早期対応】	<必要な健診・検査を実施する>	●乳幼児に合った検査方法を工夫する ●早い年齢でも必要に応じ検査を行う
	<発育発達を確認する>	●正常に発達しているか、そうでないのか見極める
	<結果の意味を分析する>	●健診結果を計時的に記録・分析する
	<保護者に効果的に結果を伝える>	●検査結果の意味を分析した上で保護者に伝える ●保護者に不安を与えないように伝える
	<早期発見を早期治療につなげる>	●視力検査により弱視の矯正を早期に行う ●専門職として保育士と違った角度から受診勧奨する

4) 組織的保健活動実施を目指した職員への働きかけ

【組織的保健活動実施を目指した職員への働きかけ】は、組織的保健活動実施に向けた保育所内での働きかけであった。＜保健指導を所内で組織的に行う＞ため、在所児に対する保健教育を実施する過程の中で、保育士に対する保健の意識向上を図る等の活動を展開していた。

5) 保護者の意識や背景の把握及び保護者との信頼関係を基盤にした保護者の主体性の育成

【保護者の意識や背景の把握及び保護者との信頼関係を基盤にした保護者の主体性の育成】は、保護者への育児支援活動であった。看護職は、＜保護者の立場から優先順位を考える＞ことで＜多様な保護者の意識・背景を捉え、それをもとに保護者の主体的な問題解決を図（る）＞っていた。そして、＜保護者との関係を基盤にした育児支援を展開（する）＞し、保護者の育児に対する主体性を育成することで、育児支援を行っていた。

6) 職員および保護者との共通理解の下の予防的対応

【職員および保護者との共通理解の下の予防的対応】は、質の高い保育を保障するため、職員および保護者から予防的対応について共通理解を得た上で実施するという活動内容を示していた。看護職は、＜予防により質の高い保育を保障する＞ため、＜予防の重要性を意識し日々の業務に従事（する）＞していた。その際、＜職員の共通意識のもと予防対策を行う＞こと、＜発達段階を考慮した予防的対応を実施する＞こと、そして＜予防効果を評価する＞ことを実践していた。

7) 科学的根拠に基づいた予防活動の展開

【科学的根拠に基づいた予防活動の展開】は、データや情報などを科学的根拠として展開される予防活動を示していた。看護職は、＜根拠に基づいた活動を展開する＞ことを重視し、＜日ごろからの情報収集に努め（る）＞ており、＜データの収集・集計・分析を行い、活動に活用（する）＞していた。また、＜系統的・専門的に

情報を分析し、職員や保護者に伝える＞ことを通じて、保健活動への理解を他の職員に求めている。

8) 職員に対する危機発生時の対応能力向上に向けた働きかけ

【職員に対する危機発生時の対応能力向上に向けた働きかけ】は、感染症や事故などの危機が発生した際の対応能力を向上させるための職員に対する働きかけであった。＜事前に事故発生時の対応を検討しておく＞ことや、＜職員の危機対応能力の向上を図る＞ための取り組みが行われていた。

9) 感染症発生時における具体的対応のリーダーシップ

【感染症発生時における具体的対応のリーダーシップ】は、所内で感染症が発生した場合に、看護職がリーダーシップを取りながら対応する、という内容であった。医師や本庁の看護職に＜判断の助けとなる助言を求めてい（く）＞き、＜発生時の状況を確認し現状分析（する）＞を行い、＜二次感染予防を行（う）＞っていた。＜所内組織的対応のための指導を行い、具体的対応のリーダーシップをと（る）＞りながら、＜早期に情報提供と保護者・在所児への教育を行（う）＞っていた。そして、対応後に＜活動の評価を行い今後の予防・発生時の対応の体制づくりに活か（す）＞していた。

10) 多様なアプローチによる在所児個々の把握

【多様なアプローチによる在所児個々の把握】は、在所児個々の状況を把握するための活動であった。看護職は、＜日々の在所児との関わりを重視（する）＞し、＜児の様子を直接把握する＞ことで＜個々人の把握を積み重ねて在所児全員を把握する＞が、全員に関わる時間はないため、＜幼児と乳児とで異なった把握方法を用い（る）＞たり、＜在所児の主体的な情報提供を活用（する）＞したり、＜異常の早期発見に保育士たちの日々の観察を活用する＞など多様な方法を用いることで、＜子どもをその背景を含めて理解（する）＞していた。そして、＜職員間の共通理解の上での保育の実施に努める＞ことで、看護職の情報を保育活動に活かしていた。

## 11) 判断結果の効果的な伝達による疾病・異常への早期対応

【判断結果の効果的な伝達による疾病・異常への早期対応】は、保育所看護職が実施する二次予防に関する内容であった。＜必要な健診・検査を実施（する）＞したり、＜発育発達を確認（する）＞したりした＜結果の意味を分析（する）＞し、＜保護者に効果的に結果を伝える＞ことで、＜早期発見を早期治療につなげ（る）＞ていた。

## V. 考 察

### 1. 保育所看護職の行う予防活動の特徴

【保護者の意識や背景の把握および保護者との信頼関係を基盤にした保護者の主体性の育成】

【職員および保護者との共通理解の下での予防的対応】 【多様なアプローチによる在所児個々の把握】 【心身の発達上重要な時期の関わりの実践と保障】は、看護職が施設職員として在所児や保護者と日々継続した関わりを持っていることに関連していた。保育所定数に含まれている看護職の割合は約半数<sup>15)</sup>であり、日々の保育業務を実施する中で在所児と接している看護職は多い。保育業務を優先させざるを得ない状況にある職場環境で多くの看護職が専門性を発揮できないことを問題に感じている<sup>1)</sup>という指摘もある。しかし、このような日々の関わりを通じて在所児や保護者の状況を把握し、それぞれの個性に応じた予防活動を展開していることが明らかになった。保育への参加による継続的支援を予防の視点から捉え直すことで、効果的な予防活動の実践につながると考えられる。

【保護者の意識や背景の把握および保護者との信頼関係を基盤にした保護者の主体性の育成】

【個別指導と保健教育を組み合わせての保護者・在所児指導】 【職員および保護者との共通理解の下での予防的対応】 【多様なアプローチによる在所児個々の把握】は、保育所看護職がそれぞれの個性を重視して在所児・保護者と関わっていることを示していた。保育所は、保育に欠ける乳幼児を保護者から預かる施設である。そこで、児の健康の保持増進や疾病予防に努めることは、児への支援だけではなく、世帯全体へ

の支援となる。集団生活の場であっても、個々のニーズに応じた支援の提供は看護の基本であり、世帯を単位とした支援は地域看護活動の基本<sup>16)</sup>である。保育所の予防活動が、地域看護活動の展開プロセスの特徴を有していることが確認できた。

【発達段階を考慮した効果的な保健教育の保育への適合】は、集団保育の流れを捉えた活動展開の工夫であり、【感染症発生時における具体的対応のリーダーシップ】は、集団感染の予防や感染症拡大防止のため先導的な役割をとることである。これらは、乳幼児の集団生活の場という環境特性を考慮しているという点で共通する活動であった。保育所は地域生活集団の一つであり、個への支援と集団の支援の双方の視点が重要となる。つまり、集団から影響を受ける個々人の生活過程を整えると同時に、個々の状況が集団全体に影響することを考慮した活動展開が求められる。そのためには、公衆衛生の知識及び技術が必要であり、看護職の役割発揮が期待される領域といえる。

【組織的保健活動実施を目指した職員への働きかけ】や【職員に対する危機発生時の対応能力向上に向けた働きかけ】は、保育所看護職が、保育所職員の共通理解に基づいた予防活動を展開しているという特徴を表している。保育所看護職は、保育所という組織の一員として活動しており、組織の目的である日々の保育の質の維持・向上に貢献することが求められる。そして、予防活動は、この目的を果たすための手段として位置付けられていた。保育所看護職は予防活動が組織的な活動として展開されるよう、職員に働きかけていた。このことは、保育所看護職が日々の予防活動を看護職の独自業務として捉えているのではなく、むしろ、職員全員が予防活動の従事者であり、自らの役割を職員個々の予防活動の推進者として捉えていることを示していた。

以上より、保育所看護職の予防活動とは、「乳幼児の健全な発育発達を保障するため、乳幼児の生活集団の場という環境特性を踏まえ、日々継続した関わりを通して在所児・保護者一人ひとりを支援することを基盤に集団全体の健康を守るとともに、保育所内の予防体制整備と



保育への予防教育の適合を図ることで日々の保育の質の維持・向上に貢献する」という特徴があると考えられる。

## 2. 保育所における看護職の予防機能・役割

保育所看護職の役割として、体調不良・傷病時への対応<sup>17)</sup>や病児保育<sup>18)</sup>への期待が報告されている。また、佐藤<sup>14)</sup>は、保育所で看護職が問題解決過程の思考に基づいてケアを提供していることを明らかにした。これらの報告は、健康問題発生時の対応において保育所看護職の機能・役割の発揮が期待されていることを示している。本研究でも、【判断結果の効果的な伝達による疾病・異常への早期対応】や【感染症発生時における具体的対応のリーダーシップ】等、健康問題発生時の活動が含まれていた。しかし本研究では、健康問題発生時もさることながら、予防の本質である、健康問題の発生を未然に防ぐことの重要性が認識されていた。健康問題発生の未然防止は、実際に、日々の活動として取り組まれていた。同時に、在所児個々の心身の健やかな発達や保護者の主体性育成、すなわち健康増進や育児支援の観点からの予防活動も日々展開されていた。このように、看護職の予防機能・役割は、健康レベル、対象規模、活動の緊急度において幅の広い活動を展開する中で発揮されていた。

保育所への看護職配置のニーズは高いものの、看護職未配置所において日常的な困難は感じず、また看護職が不在でも十分な保健活動が可能と考える保育所があると報告されている<sup>14)</sup>。しかし本研究では、【科学的根拠に基づいた予防活動の展開】や【職員および保護者との共通理解の下での予防的対応】等、より質の高い予防活動を展開するために看護職が機能・役割を発揮している姿が確認された。リスク軽減のための環境整備や健康危機発生時の対応準備は、健康問題発生の未然防止だけでなく、健康問題発生時の円滑な予防的対応を可能にするが、普段からこのような活動を展開するためには、看護職の予防に関する専門性を保護者や他の職員に理解してもらう必要がある。看護職の予防機能を効果的に発揮するためには、感染症集団発生などの早急な対応が必要な事態が発生した場合、す

みやかに看護職のリーダーシップ体制に移行できるような体制を普段から整えておく必要がある。

また、本研究で看護職が保育所内職員に対する危機発生時の対応能力向上に向けた働きかけを行っていたように、看護職が未配置の保育所においても、保育士等の予防活動展開能力の向上に向けた看護職の外部からの働きかけが可能である。保育所ネットワークの活用、嘱託医による支援、行政看護職の活用等を通じて予防的アプローチの展開が重要だと考える。

看護職の予防機能・役割の発揮に関する課題として、保育士と看護職相互の共同体制の確立が困難な場合、保育補助機能を優先せざるを得ないことや、専門性に起因する子どもの見方の違いによるずれが課題になる<sup>19)</sup>との指摘もある。そのため、保育協会からも看護職の専門業務の確立を求める提言<sup>3)</sup>が出されている。その一方で、病棟入院中の子どもと家族に対するアプローチでは、看護職と保育者の明確な役割分担はできないという意見<sup>20)</sup>もある。また、看護職がいることで、保育士が看護職に健康管理を任せていたという報告<sup>21)</sup>もあり、互いの専門性を発揮しながら在所児や保護者に関わっていくことは重要である。

これに関連して、本研究では、看護職の実施する保健教育を保育に組み込むという活動内容が含まれていた。職種間の専門性に立脚しつつ、それぞれの活動を展開するだけでなく、そこから保育と保健の融合を図ることで、保育の質も保健の質も共に高まり、これによって予防の効果も高まるものと考えられる。そのためには、看護職の立場から積極的に保育活動に関わりつつ、日々の保育活動の中に予防を含めていくきっかけや手掛かりをつかむことが重要だと考える。

## 3. 研究の限界と今後の課題

本研究は公立保育所の活動内容をデータとしているため、私立や無認可保育所など、設置主体や業務形態の異なる保育所看護職に当てはめることは限界がある。今後、多様な保育の場に共通する看護職のコア機能の追究、および看護職の活動の予防効果に関する実証的な研究が必要だと考える。

## 謝 辞

ご協力いただきました保育所看護職および保育士の皆様に感謝いたします。

なお、本研究は、科学研究費補助金若手（B）（課題番号15791336）を受けて行った。本研究の一部を、第64回日本公衆衛生学会にて発表した。

## &lt;引用・参考文献&gt;

- 1) 湯目礼子：保育園における看護職の活動の実態と役割意識－神奈川県下のアンケート調査から－、看護教育研究集録、23：448-455、1994.
- 2) 遠藤幸子：(1) 保育所における看護職の役割と活用、(主任研究者：高野陽)、保育所保健の実践的研究厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）平成12年度研究報告書、p636-638、2001.
- 3) 社会福祉法人日本保育協会編：保育所の人的環境としての看護師等の配置、保育所の環境整備に関する調査研究報告書、平成21年度、p78、2010.
- 4) 石川麻衣：保育所に所属する看護職の機能・役割に関する実証的研究、文部科学省科学研究費補助金若手研究（B）研究成果報告書（平成15年度）、2008.
- 5) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課：保育所保育指針解説書、2008.
- 6) 高野陽：保育時における保健職の役割・保育者との連携、ミネルバ書房、1993.
- 7) 宮崎美砂子：第1章1 公衆衛生看護とは何か、(宮崎美砂子、北山三津子他監修)、最新公衆衛生看護学総論第2版、医学書院、p10、2012.
- 8) 後閑容子：公衆衛生看護学とは、(荒賀直子、後閑容子編)、公衆衛生看護学.jp :Public health nursing in Japan、第3版、インターメディカル、p3、2011.
- 9) 岡本佐智子、梅澤祥子：埼玉県の保育所における保健職に関する実態調査、日本健康教育学会誌、7(1・2)：11-17、2000.
- 10) 荒木暁子、遠藤巴子、羽室俊子、佐藤秋子、三好順子：岩手県の保育園保健の実態と看護職の役割、岩手県立大学看護学部紀要、5：47-55、2003.
- 11) 木村留美子、棚町祐子、田中沙季子他：保育園看護職者の役割に関する実態調査（第1報）－保育園看護職者の役割遂行状況と看護職者に対する保育士・保護者の認識－、小児保健研究、65(5)：643-649、2006.
- 12) 須藤佐知子、鈴木久美：東京都私立保育園看護職の業務実態調査、保育と保健、14(1)：50-56、2008.
- 13) 村上慶子、西垣佳織、上別府圭子：東京都23区内の保育所における保健活動と看護職の役割に関する実態調査、小児保健研究、68(3)：387-394、2009.
- 14) 佐藤親可：保育所の保健活動における看護職の専門性の追求、看護教育研究集録、32：231-238、2007.
- 15) 高野陽：保育所における保健・衛生面の対応に関する研究、(主任研究者：高野陽)、厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）平成12年度研究報告書、p571-573、2001.
- 16) 平山朝子：I 地区活動の基本と対象とらえ方、(宮崎美砂子、北山三津子他監修)、最新公衆衛生看護学総論第2版、医学書院、p103-115、2012.
- 17) 稲毛映子：福島県内の保育施設における看護職の現状に関する調査－期待される役割に関する一考察－、福島県立医科大学看護学部紀要、9：25-40、2007.
- 18) 奥山朝子、山本捷子、大高恵美：保育所における健康管理上の問題と看護職導入への期待－秋田市の公立保育所の保母と保護者の意識調査－、日本赤十字秋田短期大学紀要、1：57-67、1996.
- 19) 長尾史英、柄澤邦江、塩原智子：看護職未配置保育所における保健業務の遂行状況と必要性の認識、小児保健研究、70(4)：529-534、2011.
- 20) 益守かづき、中野綾美、佐東美緒：生命を大切にする子どもの心を育てる保育者と看護者との協働への取り組み、高知女子大学紀要（看護学部編）、55：11-22、2006.
- 21) 片岡亜沙美、矢野智恵、山崎美恵子：保育士の保育所看護職者への認識と期待する役割、高知学園短期大学紀要、42：55-66、2012.